

平成 29 年 度

東広島市下水道事業会計補正予算書

平成 29 年 12 月

東広島市下水道部

議案第 190 号

平成 29 年度東広島市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 平成 29 年度東広島市下水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 平成 29 年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(7) 管 渠 建 設 事 業	1,969,904千円	1,976,499千円

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 下水道事業収益	5,049,519千円	△21,273千円	5,028,246千円
第 1 項 営 業 収 益	3,033,172千円	△564千円	3,032,608千円
第 2 項 営 業 外 収 益	2,016,347千円	△20,709千円	1,995,638千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 下水道事業費用	4,882,351千円	△28,948千円	4,853,403千円
第 1 項 営 業 費 用	4,310,927千円	△29,348千円	4,281,579千円
第 3 項 特 別 損 失	2,050千円	400千円	2,450千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,673,636千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,020千

円、過年度分損益勘定留保資金188,177千円及び当年度分損益勘定留保資金1,377,439千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,681,311千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,092千円、過年度分損益勘定留保資金291,865千円及び当年度分損益勘定留保資金1,281,354千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資 本 的 収 入	2,745,217千円	3,000千円	2,748,217千円
第1項 企 業 債	1,627,600千円	3,000千円	1,630,600千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資 本 的 支 出	4,418,853千円	10,675千円	4,429,528千円
第1項 建 設 改 良 費	2,796,990千円	10,675千円	2,807,665千円

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追 加

事 項	期 間	限 度 額
公共ます設置工事委託	平成29年度 └ 平成30年度	10,000千円

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前	補 正 後
下水道事業 (建設改良)	1,627,600千円	1,630,600千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補 正 前	補 正 後
(1) 職 員 給 与 費	428,478千円	406,265千円

(一般会計からの補助金及び出資金の補正)

第8条 予算第10条中「63,597千円」を「64,412千円」に改める。

平成29年12月1日提出

東広島市長 藏 田 義 雄

平成 29 年度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			5,049,519	△ 21,273	5,028,246	
	1 営業収益		3,033,172	△ 564	3,032,608	
		2 雨水処理金負担金	191,300	△ 564	190,736	
	2 営業外収益		2,016,347	△ 20,709	1,995,638	
		1 他会計金負担金	838,530	△ 21,524	817,006	
		2 他会計金補助金	63,597	815	64,412	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事業費用			4,882,351	△ 28,948	4,853,403	
	1 営業費用		4,310,927	△ 29,348	4,281,579	
		1 管 渠 費	69,366	△ 2,405	66,961	
		2 ポ ン プ 場 費	126,284	△ 134	126,150	
		3 処 理 場 費	1,077,322	735	1,078,057	
		4 排 設 備 水 費	44,537	2,312	46,849	
		6 業 務 費	135,237	5,871	141,108	
		7 総 係 費	156,441	△ 36,833	119,608	
		8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	30,239	1,106	31,345	
	3 特別損失		2,050	400	2,450	
		1 過 年 度 損 正 益 損	2,000	400	2,400	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			2,745,217	3,000	2,748,217	
	1 企 業 債		1,627,600	3,000	1,630,600	
		1 建 設 債 企 業 債	1,627,600	3,000	1,630,600	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,418,853	10,675	4,429,528	
	1 建 設 費 改 良 費		2,796,990	10,675	2,807,665	
		1 管 渠 建 設 事 業 費	1,969,904	6,595	1,976,499	
		4 流 域 下 水 道 整 備 費	9,131	3,000	12,131	
		5 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 徴 収 業 務 費	8,101	1,080	9,181	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	66,751
減価償却費	2,550,618
貸倒引当金の増減額	△ 1,102
退職給付引当金の増減額	858
その他の引当金の増減額	△ 197
長期前受金戻入額	△ 1,107,335
支払利息	558,479
有形固定資産除却費	63,185
未収金の増減額	△ 151,461
未払金の増減額	△ 56,800
小計	1,922,996
利息の支払額	△ 558,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,364,517

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,604,104
無形固定資産の取得による支出	△ 11,236
国庫補助金等による収入	808,979
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	6,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,811,603

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,630,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,609,863
他会計からの出資による収入	215,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,096

資金増加額（又は減少額）	△ 210,990
資金期首残高	358,278
資金期末残高	147,288

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	4 人	(0) 人 24	8,627	101,251	102,218	212,096	39,186	251,282
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 19	0	73,805	54,651	128,456	26,527	154,983
	合 計	4	(1) 43	8,627	175,056	156,869	340,552	65,713	406,265
補 正 前	損益勘定 支弁職員	4	(1) 24	8,627	105,166	123,153	236,946	44,224	281,170
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 19	0	71,982	48,715	120,697	26,611	147,308
	合 計	4	(1) 43	8,627	177,148	171,868	357,643	70,835	428,478
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 0	0	△ 3,915	△ 20,935	△ 24,850	△ 5,038	△ 29,888
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	1,823	5,936	7,759	△ 84	7,675
	合 計	0	(0) 0	0	△ 2,092	△ 14,999	△ 17,091	△ 5,122	△ 22,213

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	43,634	28,143	7,078	5,787	3,798
	補 正 前	44,084	28,448	6,852	5,758	2,826
	比 較	△ 450	△ 305	226	29	972

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	時 間 外 手 当	退 職 手 当
4,423	5,106	49	120	26,805	31,926
5,046	4,357	53	120	18,520	55,804
△ 623	749	△ 4	0	8,285	△ 23,878

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,092	その他の増減分	△ 2,092	職員の異動等に伴う増減	
手 当	△ 14,999	その他の増減分	△ 14,999	職員の異動等に伴う増減 期末手当 △ 450 勤勉手当 △ 305 扶養手当 226 地域手当 29 住居手当 972 通勤手当 △ 623 管理職手当 749 特殊勤務手当 △ 4 時間外勤務手当 8,285 退職手当 △ 23,878	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成 2 9 年 1 1 月 1 日 現 在 (4 3 人)	平 均 給 料 月 額 (円)	334,453
	平 均 給 与 月 額 (円)	440,131
	平 均 年 齢 (歳. 月)	43.2
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在 (4 3 人)	平 均 給 料 月 額 (円)	334,453
	平 均 給 与 月 額 (円)	440,934
	平 均 年 齢 (歳. 月)	42.7

(2) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平 成 29 年 11月1日現在	1 級	2 人	4.7 %
	2 級	5	11.6
	3 級	7	16.3
	4 級	22	51.1
	5 級	1	2.3
	6 級	3	7.0
	7 級	2	4.7
	8 級	1	2.3
	計	43	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平 成 29 年 4月1日現在	1 級	2 人	4.7 %
	2 級	5	11.6
	3 級	7	16.3
	4 級	22	51.1
	5 級	1	2.3
	6 級	3	7.0
	7 級	2	4.7
	8 級	1	2.3
	計	43	100.0

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
公共ます設置 工事委託 (平成29年度)	10,000			平成29年度 ～ 平成30年度	10,000		10,000	

5 予定貸借対照表（当年度）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,053,731	
ロ 建 物	2,087,126		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 227,582</u>	1,859,544	
ハ 構 築 物	64,123,965		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,359,984</u>	60,763,981	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,687,427		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,436,373</u>	4,251,054	
ホ 車 両 運 搬 具	1,318		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,186</u>	132	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,970		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,936</u>	4,034	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>181,575</u>	
有形固定資産合計			69,114,051
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		626,191	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,040</u>	
無形固定資産合計			631,231
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		103	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>22,328</u>	
投資その他の資産合計			<u>22,431</u>
固 定 資 産 合 計			69,767,713
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			147,288
(2) 未 収 金		887,408	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,894</u>	885,514
(3) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		<u>700</u>	
その他流動資産合計			<u>700</u>
流 動 資 産 合 計			<u>1,033,502</u>
資 産 合 計			<u><u>70,801,215</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,604,094		
	企 業 債 合 計		27,604,094	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	376,590		
	引 当 金 合 計		376,590	
	固 定 負 債 合 計			27,980,684
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,623,509		
	企 業 債 合 計		1,623,509	
	(2) 未 払 金		448,000	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	13,671		
	ロ 法定福利費引当金	2,580		
	引 当 金 合 計		16,251	
	(4) その他流動負債		1,600	
	流 動 負 債 合 計			2,089,360
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		29,240,717	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,172,818	
	繰 延 収 益 合 計			27,067,899
	負 債 合 計			<u>57,137,943</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金		13,444,048	
	資 本 金 合 計			13,444,048
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,055		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,584	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	△ 370,360		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 370,360	
	剰 余 金 合 計			219,224
	資 本 合 計			13,663,272
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>70,801,215</u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
うち管渠施設	50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	4～15 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50 年
-------	------

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、765,889千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当として 20,823 千円を支給することとなるため、賞与引当金を 13,881 千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 3,850 千円を支給することとなるため、法定福利費引当金を 2,567 千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において、不納欠損見込額として 1,422 千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の４つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務

特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成 29 年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	合 計
営業収益	2,730,771	26,391	44,687	20,302	2,822,151
営業費用	3,662,249	241,833	224,306	49,802	4,178,190
営業損益	△931,478	△215,442	△179,619	△29,500	△1,356,039
経常損益	187,178	△70,375	△48,100	321	69,024
セグメント資産	64,506,141	2,660,869	2,686,242	947,963	70,801,215
セグメント負債	52,103,166	1,841,783	2,389,113	803,881	57,137,943
その他の項目					
雨水処理負担金	190,736	0	0	0	190,736
他会計負担金	677,938	71,004	68,064	0	817,006
他会計補助金	0	30,968	24,009	9,435	64,412
減価償却費	2,280,709	133,681	115,842	20,386	2,550,618
支払利息及び 企業債取扱諸費	522,086	14,462	21,931	0	558,479

平 成 2 9 年 度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

収益費用明細書

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業収益	5,049,519	△ 21,273	5,028,246
1 営 業 収 益	3,033,172	△ 564	3,032,608
2 雨水処理負担金	191,300	△ 564	190,736
2 営 業 外 収 益	2,016,347	△ 20,709	1,995,638
1 他 会 計 負 担 金	838,530	△ 21,524	817,006
2 他 会 計 補 助 金	63,597	815	64,412

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
雨水処理負担金	△ 564	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
一般会計負担金	△ 21,524	分流式下水道に要する経費 △ 22,064 公共下水道 (△22,064) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 540 特定環境保全公共下水道 (540)
一般会計補助金	815	営業助成に対する一般会計補助金 815 特定環境保全公共下水道 (△127) 農業集落排水 (△176) 産業団地污水处理施設 (1,118)

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	4,882,351	△ 28,948	4,853,403
1 営 業 費 用	4,310,927	△ 29,348	4,281,579
1 管 渠 費	69,366	△ 2,405	66,961
2 ポンプ場費	126,284	△ 134	126,150
3 処 理 場 費	1,077,322	735	1,078,057
4 排 水 設 備 費	44,537	2,312	46,849

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	△ 1,028		
手 当 等	△ 765	期末手当 △ 143 勤勉手当 △ 136 扶養手当 406 住居手当 △ 549 通勤手当 △ 64 管理職手当 △ 748 時間外手当 △ 1 管理職員特別勤務手当 △ 30 児童手当 540 地域手当 △ 40	
賞与引当金繰入額	0	期末手当 △ 1 勤勉手当 1	
法 定 福 利 費	△ 459	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 19	法定福利費	
給 料	24		
手 当 等	△ 53	期末手当 1 勤勉手当 △ 2 扶養手当 △ 24 通勤手当 1 時間外手当 △ 1 特殊勤務手当 △ 28	
賞与引当金繰入額	0	期末手当 1 勤勉手当 56	
法 定 福 利 費	△ 107	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2	法定福利費	
給 料	180		
手 当 等	417	期末手当 74 勤勉手当 45 扶養手当 △ 36 通勤手当 △ 9 管理職手当 307 時間外手当 △ 2 特殊勤務手当 24 地域手当 14	
賞与引当金繰入額	44	期末手当 31 勤勉手当 13	
法 定 福 利 費	76	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	18	法定福利費	
給 料	316		
手 当 等	1,621	期末手当 98 勤勉手当 51	

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
6 業 務 費	135,237	5,871	141,108
7 総 係 費	156,441	△ 36,833	119,608
8 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	30,239	1,106	31,345

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		扶養手当	18	住居手当	549
		通勤手当	95	管理職手当	748
		時間外手当	△ 1	管理職員特別勤務手当	30
		地域手当	33		
賞与引当金繰入額	124	期末手当	38	勤勉手当	86
法 定 福 利 費	233	共済組合負担金			
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	18	法定福利費			
給 料	2,033				
手 当 等	2,896	期末手当	433	勤勉手当	232
		扶養手当	312	通勤手当	△ 120
		時間外手当	1,968	地域手当	71
賞与引当金繰入額	290	期末手当	171	勤勉手当	119
法 定 福 利 費	593	共済組合負担金			
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	59	法定福利費			
給 料	△ 5,595				
手 当 等	△ 841	期末手当	△ 885	勤勉手当	△ 514
		扶養手当	278	通勤手当	△ 198
		管理職手当	623	時間外手当	△ 4
		地域手当	△ 141		
賞与引当金繰入額	△ 775	期末手当	△ 441	勤勉手当	△ 334
法 定 福 利 費	△ 5,605	共済組合負担金			
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 139	法定福利費			
退職手当組合負担金	△ 5,345				
退 職 給 付 費	△ 18,533				
給 料	155				
手 当 等	507	期末手当	121	勤勉手当	102
		住居手当	264	通勤手当	16
		時間外手当	△ 1	地域手当	5

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
3 特 別 損 失	2,050	400	2,450
1 過年度損益修正損	2,000	400	2,400

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞与引当金繰入額	152	期末手当 86 勤勉手当 66
法 定 福 利 費	260	共済組合負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	32	法定福利費
過年度損益修正損	400	過年度分下水道使用料等

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	2,745,217	3,000	2,748,217
1 企 業 債	1,627,600	3,000	1,630,600
1 建 設 企 業 債	1,627,600	3,000	1,630,600

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下 水 道 事 業 債	3,000	下水道事業債 3,000 公共下水道 (2,700) 特定環境保全公共下水道 (300)

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	4,418,853	10,675	4,429,528
1 建 設 改 良 費	2,796,990	10,675	2,807,665
1 管 渠 建 設 事 業 費	1,969,904	6,595	1,976,499
4 流 域 下 水 道 整 備 費	9,131	3,000	12,131
5 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 徴 収 業 務 費	8,101	1,080	9,181

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	1,722	
手 当 等	5,039	期末手当 9 勤勉手当 24 扶養手当 △ 728 住居手当 708 通勤手当 △ 344 管理職手当 △ 181 時間外手当 5,467 地域手当 84
法 定 福 利 費	△ 166	共済組合負担金
負 担 金	3,000	沼田川流域下水道建設負担金
給 料	101	
手 当 等	897	期末手当 24 勤勉手当 10 時間外手当 860 地域手当 3
法 定 福 利 費	82	共済組合負担金